

書 評

速水洋子・西 真如・木村周平編、『人間圏の再構築—熱帯社会の潜在力』（講座生存基盤論 3）京都大学学術出版会，2012 年，385 p.

加藤敦典*

本書は京都大学 GCOE「生存基盤持続型発展を目指す地域研究拠点」の成果である「講座生存基盤論」の第 3 巻である。

この書評では、著者らが掲げる課題にそって各論文を論評するとともに、本書の地域研究としての問題点についても論じてみたい。

本書の目的は「持続可能な生存基盤の確立のため、現在の人間圏を覆うパラダイムをアジア・アフリカの熱帯地域の諸社会から再考する」ことである（序章）。ここでいう人間圏は、ひとまず「人間を中心とした生存の領域」と理解しておけばよい。筆者らは、人間圏の再構想のため、以下の三つの課題を掲げる。

第一は、「人間存在を相互の関係性と配慮によって結びつけられるものとして見直すこと」（序章）である。この観点のもと、(1) アジア・アフリカ社会では、親密なケアの関係が家族のなかに押し込められることなく、社会の中心的価値になっていること、(2) そのためにケアの倫理が公共圏の活動と地続きで結びつきうることが検討される。

各論文を見ていこう。ヒトの育児は、母子

の密着を特徴とする。しかし、「ヒト本来の子育て」が観察可能とされるアフリカの狩猟採集社会においても、子どものケアは、母子関係を越えて、親族、近隣住民へと広がっている（高田明論文）。また、カンボジア農村では、子どもや高齢者が世帯をまたいで頻繁に移動する（佐藤奈穂論文）。佐藤は、世帯間のヒトの移動に基づくリスク対応に注目することで、伸縮する親族の生存基盤としての意義を指摘する。同様に、遠藤環は、バンコクの下層民居住地区がもつリスク分散機能を、居住面（家族構成や家計状況の変化に応じた家屋の増改築の容易さなど）と生計面（零細事業の始めやすさなど）から分析し、伸縮する自生的コミュニティの生存基盤としての役割を指摘する。

伸縮する親密圏について論じる際、これを単に熱帯社会の特徴として論じるのではなく、グローバルな時代状況のなかで捉えることが重要である。速水洋子が指摘するように、東南アジアでは、先進産業社会のような家族の囲い込みが起こることがないままに、産業化・少子高齢化が進行している。そのため、現代のタイでは、理想化された小家族にケアの責任を担わせようとする国家政策と、出稼ぎ民の切実なニーズに基づく、家族を越えた二者関係によるケアの実践とのあいだで齟齬が生じているという。

しかし、このような顔の見える関係のなかから、公共圏への訴えかけが拡がりつつあるという側面もある（速水論文）。吉村千恵は、能動的に人びとに繋がるタイの障害者たちの主体性に注目する。タイの地域社会におい

* 東京大学教養学部東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ

て、障害者は単なるケアの受け手ではなく、むしろ地域の重要な消費者であり、また地域の潜在力を活性化し、親密で開放的な関係に基づく公共圏の拡大を導きだす主体なのだという。

これらの研究から、家族に囲い込まれない親密圏の実践をケアの制度として結実させる方法について、さらに踏み込んだ提言ができればおもしろい。

本書の第二の課題は、熱帯社会における人間圏のレジリエンス（前向きの適応能力）への注目である。著者らによれば、熱帯社会では、人間と環境の関係が不安定で、それゆえに、社会の脆弱性をポジティブに転換する倫理と実践を育んできたという。ここでのポイントは、リスクとなりうる他者との肯定的な関係性の構築である。

西真如は、エチオピアの農村を事例に、HIV感染者と非感染者の共存の可能性の条件をさぐる。HIV感染者は、社会にとっての疫学的なリスクである。しかし、人びとは彼らとの接触を保ち、陽性の女性たちの出産を支援する。それを可能にしているのは、陽性者であることを明かして周囲にリスクを告知する感染者たちの配慮と、それに応答する周囲の人びとの配慮であり、また、出産を望む陽性者の立場に立とうとするヘルス・ワーカーたちの努力である。生命への配慮に基づく彼らの行為は、リスクとなりうる他者との肯定的な関係の構築を可能にし、社会のレジリエンスを高めている、と西は指摘する。東アフリカの牧畜社会では、「敵」集団の成員との「友人」関係は、しばしば敵地で苦境に

おかれた相手を自家に迎え入れることを契機に形成される（佐川徹論文）。苦境に立つ他者を、リスクを冒して受け入れる態度は、西の事例とも共通している。インドの仏教改宗者は、自分たちにとってのアイデンティティの他者であるヒンドゥー教徒との関係の構築をめぐる揺れている。舟橋健太の論文は、仏教改宗者の希求する「平等」の多相性に注目し、彼らのあいだに、カーストの不平等性を敵視する動きとともに、相手の信仰を尊重しつつヒンドゥー教徒と対等な関係を築こうとする動きがあることを指摘する。

山越言の論文も、リスクとしての他者との距離のとりかたについての論考として読むことができる。山越は、野生チンパンジーの観察拠点として有名な西アフリカの小村を事例に、住民とチンパンジーの関係性が科学知との出会いによって攪乱される状況を描く。在地の人びとにとって、チンパンジーは身近な聖なる動物であるとともに、実生活上の害獣でもある。そのため、人びとはチンパンジーとの適切な距離のとりかたの知恵を育んできた。しかし、その知恵は科学知にとってはブラックボックスのようにわかりにくい。山越の論考は、他の論文とともに、他者との共生に関する在来知への謙虚な学びの姿勢を説くものだといえる。

これらの論考は、ここ十数年来、人類学がさかんに議論してきた「差異における共同性」についての議論をさらに押し進め、リスクをあえて受け入れることでよりよい社会を築こうとする、人びとの未来志向の投機に焦点をあてている点が評価できる。

本書の第三の課題は、科学知と在来知の接合により、人間圏・生命圏・地球圏の共存を可能にする技術と制度をさぐることである。近代社会は人間が一方的に自然に働きかけることで生産性の向上をはかってきた。しかし、その温帯的な生産重視の社会は行き詰まりつつある。いまこそ、熱帯的な視座から、人間圏・生命圏・地球圏の関係性を再構想することが必要だと、著者らは指摘する。ここでは、とりわけ自然の制御と利用が焦点となる。

孫曉剛論文は、北ケニアの放牧社会の事例から、自然災害のリスクが増大する乾燥地域において、干ばつ早期警戒システムをどのように活用すれば、干ばつリスクの回避・分散に関する在来知をサポートできるかを考察する。熱帯社会の潜在力を引き出す科学知の可能性を正面から考察した論文である。

篠原真毅・木村周平論文は、宇宙への生存圏の拡大をめざす科学技術の社会的な実施可能性を、宇宙太陽発電を事例に検討する。宇宙開発には、きわめて多くのアクターの合意が必要である。その合意形成には、人類全体の生存と科学技術を結びつける政治の力が必要だと筆者らは指摘する。

常田夕美子・田辺明生論文は、生存基盤をめぐる合意形成の政治について、さらに踏み込んだ提言をおこなう。筆者らによれば、人・モノ・生物の関係性に基づく社会を構築するためには、人間がモノを所有するという仮構を超えて、私的所有制度に基礎をおく代議制民主主義にかわる新しい民主主義を構想する必要があるという。筆者らが紹介するイ

ンドのボーキサイト鉱山地区における反対運動は、「非政党政治」を展開することで、代議制では表象されにくい多様なアクターの対話の場をつくりだしている。それらの運動からは、土地や資源の所有権ではなく、生存基盤たる自然を持続的に利用する権利を主張する人びとも登場している。

これらの論考からは、自然を所有することなく、自然に育まれて生きる社会を構想するためには、倫理の見直しだけでなく、人と人との対話の場としての政治制度の見直しが必要だということがみえてくる。

本書は「構想」ということばが頻出することからもわかるように、きたるべき社会のために積極的な提言をおこなう立場をとっている。アジア・アフリカ社会の倫理と実践に基づいた各論文の主張は、生産重視型社会の行き詰まりを乗り越え、きたるべき社会をつくるための提言として、アクチュアルな説得力をもっている。

他方、地域研究としてみた場合には、熱帯社会という概念の危うさが気にかかる。たしかに、「先進国」対「発展途上国」というような経済システム中心の区分よりも、「温帯」対「熱帯」という枠組みのほうが、人間圏・生命圏・地球圏の関連がみえやすくなる。しかし、気候帯に基づく地理区分を土台として人間と自然の関係を論じようとするれば、どうしても風土論的還元論に接近してしまう。また、「生産」と「生存」を対比させるために「温帯」と「熱帯」の対比を象徴的に用いるのであれば、一種のオリエンタリズムに接近してしまう。もちろん、各論者はこれらの危

険を認知しており、気候と社会の因果関係を安易に想定したり、熱帯社会を自社会の批判のために理想化したりすることを慎重に回避している。しかし、だとすれば、あえて熱帯社会をタイトルに掲げるだけの必要性はあるのか、という問題がある。気候帯としての熱帯社会に特有の現象を、人間圏の再構想という課題に結びつけて論じ切っているのは、孫論文だけではないだろうか。熱帯社会という地理的な枠組みに基づく地域研究をさらに展開していくためには、生態・地理条件に基づく長期持続を基調にしつつも、本書のなかでも何人かが試みているように、人間圏の中期的な社会変動をとりわけ丁寧に描くことが必要だといえる。

黄 蘊、『東南アジアの華人教団と扶鸞信仰—徳教の展開とネットワーク化』風響社、2011年、350p.

北澤直宏*

本書は、マレーシア、シンガポール、タイにおける華人民間宗教結社の発展過程を上記3カ国の社会的文脈の下に分析し、そこにおける移民—宗教関係を考察したモノグラフである。華人宗教はこれまでに多くの研究蓄積のある分野であるが、儒・仏・道・民間信仰の混合や寺院・廟・会館のような類似施設の重層的な存在は、曖昧さと多義性という側面から研究者を悩ませてきた。

本書は幅広い地域・組織を扱っているが、

なかでも主な考察対象となるのはマレーシア・ペナンにある徳教団体である。徳教とは扶鸞という交神術から得られる託宣を核に1939年の中国潮州で誕生した宗教慈善結社であるが、近年は文化・教育などの領域へ進出しており、類似の宗教結社と比べてもその発展は著しいことが特徴とされる。

まずは序章を通して、本書の問いを概観する。華人の信仰は普遍主義を掲げる傾向があるものの、実際には華人性が濃く、その閉鎖性は否めない。このような特徴は異国において彼らの民族性（華人性・潮州人性）の維持に大きく貢献してきたことは事実としても、その伝統の維持が過度に論じられてきたきらいがある。これに対し本書は、当該国の社会状況と華人結社自体の変化に着目し、なかでも宗教実践をみることの重要性を指摘する。いかに徳教が教団化され、独自の変化を遂げたか、そして教団のイデオロギーはどう変化しているのか。これが本書を貫く問いとなっているのである。

以下では、序章と、簡単な総括が行なわれる終章の間に存在する1-6章について、順に整理していきたい。1章「徳教の前史—扶鸞結社と徳教」では、中国本土における徳教誕生の背景が歴史的な視点から考察される。清代から始まった社会不安と儒教的教化の勃興は、多くの慈善団体・宗教団体を誕生させた。その担い手となったのは旧秩序体制を支えた士紳階層であり、それに権威を与えたのが扶鸞である。扶鸞自体は古来より行なわれてきたものであるが、19世紀末から広がった末劫説はこの全国的な流行を生み出し、特

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科